

子どもの貧困における保育者および教職員の意識調査（第1報）：貧困状況下の子どもの状態や子どもの困難の捉え方について

著者	飯田 昭人, 瀧澤 颯大, 水野 君平, 加藤 弘通
雑誌名	北翔大学教育文化学部研究紀要
巻	4
ページ	1-18
発行年	2019
URL	http://doi.org/10.24794/00002740

子どもの貧困における保育者および教職員の意識調査（第1報）

—貧困状況下の子どもの状態や子どもの困難の捉え方について—

A Survey of the Awareness of School and Childcare center teacher
about Child Poverty

飯 田 昭 人
Akihito IIDA

瀧 澤 颯 大
Hayato TAKIZAWA

水 野 君 平
Kumpei MIZUNO

加 藤 弘 通
Hiromichi KATO

北翔大学教育文化学部研究紀要
第4号 2019

子どもの貧困における保育者および教職員の意識調査（第1報）

—貧困状況下の子どもの状態や子どもの困難の捉え方について—

A Survey of the Awareness of School and Childcare center teacher about Child Poverty

飯 田 昭 人	瀧 澤 颯 大 ¹
Akihito IIDA	Hayato TAKIZAWA
水 野 君 平 ²	加 藤 弘 通 ³
Kumpei MIZUNO	Hiromichi KATO

要旨

本研究の目的は、質問紙調査を実施することで、子どもの貧困における保育者及び教職員の意識の実態を明らかにすることである。

保育施設、小学校、中学校で働く保育士や教職員等に対して次の2点を行った。1点目は、「子どもの貧困状況の捉え方」「子どもの貧困状況において併せて見られる現象」「貧困状況にある子どもの困難についての捉え方」の3点について、因子分析を用いて検討・考察した。2点目は、貧困家庭への支援における必要性の回答が、「強く感じている」「やや感じている」と回答した対象者を「必要群」、 「まったく感じていない」「あまり感じていない」と回答した対象者を「不要群」とし、「子どもの貧困状況の捉え方」「子どもの貧困状況において併せて見られる現象」「貧困状況にある子どもの困難についての捉え方」の各項目の平均値に差があるかどうかを t 検定で検討・考察した。

1点目の因子分析の結果では、「子どもの貧困状況の捉え方」「貧困状況にある子どもの困難についての捉え方」については、因子構造が見いだされるとともに、「子どもの貧困状況の捉え方」については「保育施設」「小学校」「中学校」およびそれらを合わせた「全体」とも2因子構造であった。「貧困状況にある子どもの困難についての捉え方」については、「全体」「保育施設」は同じ2因子構造であったが、「小学校」は2因子構造であったものの、1つの項目が「全体」「保育施設」と異なった。中学校においては、3因子構造が見いだされ、「保育施設」「小学校」とは異なる結果となった。なお、「子どもの貧困状況において併せて見られる現象」においては1因子構造であった。これらの結果から、「子どもの貧困状況の捉え方」「子どもの貧困状況

1 江別市教育委員会スクールソーシャルワーカー
2 北海道大学大学院教育学院博士後期課程
3 北海道大学大学院教育学研究院准教授

において併せて見られる現象」においては、「保育施設」「小学校」「中学校」で違いが見られなかったものの、「貧困状況にある子どもの困難についての捉え方」においては、「保育施設」「小学校」「中学校」において違いが見られた。

2点目の t 検定の結果では、貧困家庭への支援における「必要群」と「不要群」の2群において、「全体」では22項目、「保育施設」では14項目、「小学校」では11項目、「中学校」では9項目において有意差が見られた。「保育施設」「小学校」「中学校」の順で2群間の有意差の見られる項目が減少した。保育施設では「貧困状況にある子どもの困難についての捉え方」の項目が多く、「小学校」は「子どもの貧困状況の捉え方」の項目が多いことが特徴だった。

キーワード：子どもの貧困，貧困状況の捉え方，貧困状況において併せて見られる現象，貧困状況における困難の捉え方

問題と目的

子どもの貧困に関しては、2013年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律（以下、「法律」と表記する）」が施行され、その重要性が叫ばれている。

子どもの貧困対策センターあすのばのホームページには、本法律が制定されるにあたり、「子どもたちが置かれている現状」と題して、次のように記載されている。

子どもの相対的貧困率は、厚生労働省によると13.9%（2015年）で1990年代半ばから上昇傾向となっています。その子どもの人数は全国で約280万人にのぼり、子どもの7人に1人が経済的に苦しい状態で生活をしています。家族団らんや外出の機会がなく、誕生日のお祝いや季節の行事など子どもの大切な経験やつながりが経済的な理由で奪われているのが現状です。深刻化する子どもの貧困は、子どもや親など個人の問題ではなく社会の問題として2013年6月に「子どもの貧困対策法」が党派を超えて全議員の賛成で成立しました。この法律は、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、その環境整備や教育の機会均等を図ることが目的です。

子どもの貧困問題については、2014年に「子どもの貧困対策に関する大綱（以下、「大綱」と表記する）」が閣議決定され、その中で、貧困の世代間連鎖を断ち切るための手段の一つとして教育の支援に関する施策が提言されている（卯月・末富2015）。具体的には「学校をプラットフォームとした子供の貧困対策の推進」「教育費負担の軽減」「貧困の連鎖を防止するための学習支援の推進」「学習が遅れがちな中学生を対象とした学習支援」などである。

現在、北海道内でも、貧困下にある子どもたちのみをターゲットにしているわけではないものの、多くの子ども食堂が誕生し、またkacotam（カコタム）などは子どもたちの学習支援活

動に精力的に取り組んでいる。このように、子どもの貧困問題に対しては、多くの拡がりが見られていると思われる反面、上述した「大綱」で謳われているような「教育の支援」についてはまだまだ手探りの状態であると考ええる。

本研究では、「大綱」に謳われている「教育の支援」に焦点を当て、保育現場や学校で働いている保育士や教職員等を対象に、子どもの貧困への意識について、①子どもの貧困状況の捉え方、②貧困においてみられる子どもの現象、③貧困状況にある子どもの困難の捉え方の3点について明らかにするために、支援者に向けての質問紙調査を実施した。

なお、子どもの貧困の定義は、以下の小西（2016）によるものを用いることとする。

「子どもの貧困」とは、子どもが経済的困窮の状態におかれ、発達の諸段階におけるさまざまな機会が奪われた結果、人生全体に影響をもたらすほどの深刻な振りを負ってしまうことです。人間形成の重要な時期である子どもの貧困は、成長・発達に大きな影響をおよぼし、進学や就職における選択肢を狭め、自ら望む人生を選び取ることができなくなる「ライフチャンスの制約」をもたらすおそれがあります。「子どもの貧困」は、子どもの「いま」と同時に、将来も脅かします。

これは、個々の親や家庭だけでは解決が難しい重大な社会問題です。

方法

1. 調査手続き

1-1 調査地域

約12万人の人口がいるA市全域。

1-2 調査対象

A市内の小学校全18校、中学校全8校（私立中を除く）、保育施設（保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育施設、事業所内保育施設、家庭的保育施設）27施設の合計53施設を対象とした。

1-2-1 調査方法

小学校・中学校においては、A市教育委員会内に設置されている各学校のレターケースに配布し、郵送による回収を行った。保育施設については、郵送による配布、郵送による回収を行った。

1-2-2 調査時期

2017年12月～2018年1月。

1-3 調査票の配布・回収の状況

1-3-1 配布件数

小学校18校393件、中学校8校227件、保育施設27施設375件、合計53施設995件。

1-3-2 有効回答数

小学校15校283件（72.0%）、中学校8校188件（82.8%）、保育施設18施設213件（56.8%）、合計41施設684件（68.7%）。

2. 調査内容

滋賀県と龍谷大学（2016）が共同で行った「滋賀県『子どもの貧困』対策のための支援者調査」を参考に、一部質問項目や回答を改変した質問紙調査を作成した。

本研究では、「問1 あなたは、どのような状況にある子どもを深刻な『貧困状況にある』と考えますか（「まったく深刻ではない；1点」～「非常に深刻である；5点」の5件法）（Table 1）」「問2 これまでのあなたのご経験から見て、貧困状況にある子どもは、併せてどのような状況にあることがよくあるでしょうか（「まったく当てはまらない；1点」～「とても当てはまる；5点」の5件法）（Table 2）」「問3 あなたのこれまでのご経験から見て、貧困状況にある子どもはどのような項目において困難が見られましたか。（「まったく当てはまらない；1点」～「とても当てはまる；5点」の5件法に、「子どもの年齢が低くてわからない；0点」も設定した）（Table 3）」の回答を分析した。

また、「問4 あなたは、貧困家庭への支援において、ご自身の業務が必要だと感じていま

Table 1 貧困状況の捉え方に関する質問項目

問1	あなたは、どのような状況にある子どもを深刻な「貧困状況にある」と考えますか。
1-1	子どものいる世帯が生活保護を受給している
1-2	子どものいる世帯が児童扶養手当（ひとり親家庭に対する手当）を受給している
1-3	子どものいる世帯が就学援助費（学用品等に対する援助）を受給している
1-4	子どもが食事を十分にとれていない
1-5	子どもの教育に十分お金がかけられていない
1-6	子どもが身体の成長や季節に応じた服装をしていない
1-7	子どもが医療にかかるのを控えている
1-8	子どもの住環境が劣悪である
1-9	子どもが親に代わって家事をたくさんしなければならない

Table 2 貧困状況において併せてみられる現象

問2	これまでのあなたのご経験から見て、貧困状況にある子どもは、併せてどのような状況にあることがよくあるでしょうか。
2-1	両親が不仲である
2-2	ひとり親家庭である
2-3	家庭が地域から孤立している
2-4	引越しや転校が多い
2-5	園や学校の勉強などが理解できない
2-6	園や学校に友人がいない
2-7	園や学校で登園渋りや長期欠席を経験している
2-8	卑屈になっていたり、自分に自信がもてないでいたりする
2-9	粗暴であったり落ち着きがなかったりする

Table 3 貧困状況にある子どもの困難についての捉え方

問3 あなたのこれまでのご経験から見て、貧困状況にある子どもはどのような項目において困難が見られましたか。

- 3-1 読み書き・計算などの基礎的な学力
- 3-2 基礎的な学力以外の学力全般
- 3-3 健全な生活習慣・食習慣
- 3-4 体力面（体力がない）
- 3-5 園や学校での欠席が多い
- 3-6 健康面（体調不良を訴えることが多い）
- 3-7 認知（ものの見方・考え方・価値観）
- 3-8 生活自立能力
- 3-9 意欲・チャレンジ精神
- 3-10 周囲からの評価に対する適切な対応
- 3-11 こころの状態の安定性・こころの健康
- 3-12 自己表現力
- 3-13 自己肯定感・自尊心

すか。「まったく感じていない；1点」～「強く感じている；5点」の5件法）」についても回答を分析した。

3. 調査対象者の属性

調査対象者の職種は、保育施設においては、保育士221名（56.8%）、教諭45名（21.1%）、事務職員6名（2.8%）、管理職13名（6.1%）、その他28名（13.1%）であり、その他の内訳は調理師、栄養士、バス運転手、補助教員、清掃員、子育てセンター支援員であった。小学校においては、教諭191名（67.5%）、養護教諭13名（4.6%）、栄養教諭2名（0.7%）、特別支援学級教諭35名（12.4%）、管理職24名（8.5%）、事務職員16名（5.7%）、その他2名（0.7%）であった。中学校においては、教諭125名（66.5%）、養護教諭8名（4.3%）、特別支援学級教諭23名（12.2%）、管理職24名（8.5%）、生徒指導教諭3名（1.6%）、主任教諭9名（4.8%）、事務職員6名（3.2%）、その他1名（0.5%）であった。

性別は、女性が412人（60.2%）、男性が263人（38.5%）となっている。年齢は、40歳代が261人（38.2%）、50歳代が194人（28.4%）、30歳代が114人（16.7%）の順になっている（Table 4）。

働いている機関は、保育施設（保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育施設、事業所内保育施設、家庭的保育施設）が213人（31.1%）、小学校が283人（41.4%）、中学校が188人（27.5%）であった。平均経験年数は、保育施設で11.89年（SD=10.55）、小学校で20.02年（SD=10.98）、中学校で18.28年（SD=10.39）となっている（Table 5）。

結果と考察

1 子どもの貧困状況の捉え方について

調査対象者には、「あなたは、どのような状況にある子どもを深刻な『貧困状況にある』と

Table 4 対象者の職種、性別、年齢

		人数	%			人数	%
職種 (保育施設)	保育士	121	56.8%	性別	男性	263	38.5%
	教諭	45	21.1%		女性	412	60.2%
	事務職員	6	2.8%		未記載	9	1.3%
	管理職	13	6.1%	年齢	20歳代	73	10.7%
	その他	28	13.1%		30歳代	114	16.7%
職種 (小学校)	教諭	191	67.5%	40歳代	261	38.2%	
	養護教諭	13	4.6%	50歳代	194	28.4%	
	特別支援学級教諭	35	12.4%	60歳代	37	5.4%	
	管理職	24	8.5%	70歳代	1	0.1%	
	事務職員	16	5.7%	未記載	4	0.6%	
	栄養教諭	2	0.7%				
	その他	2	0.7%				
	職種 (中学校)	教諭	125	66.5%			
	養護教諭	8	4.3%				
	主任教諭	9	4.8%				
	生徒指導教諭	3	1.6%				
	特別支援学級教諭	23	12.2%				
	管理職	13	6.9%				
	事務職員	6	3.2%				
	その他	1	0.5%				

Table 5 対象者の働いている機関、経験年数

		人数	%
働いている機関	保育施設	213	31.1%
	小学校	283	41.4%
	中学校	188	27.5%
		年数(年)	SD
経験年数	保育施設	11.89	(10.55)
	小学校	20.02	(10.98)
	中学校	18.28	(10.39)

考えますか」という質問について、9つの項目で尋ねた (Table1)。この結果について、最尤法・プロマックス回転による因子分析を実施した。保育施設、小学校、中学校の3種全体の因子分析の結果と各因子におけるクロンバックの α 係数、負荷量および因子間相関はTable 6のとおりである。

第1因子は「1-7 医療を控えている」「1-6 服装が適切ではない」「1-4 食事が十分にとれていない」など、貧困状況の捉え方として、子どもを取り巻く生活状況の不安定さが挙げられていた。このことから第1因子を「基本となる生活基盤の不安定さ」と命名した。

第2因子は、「1-2 児童扶養手当受給」「1-3 就学援助費受給」「1-1 生活保護受給」の3項目で、貧困状況の捉え方として、支援費の受給が挙げられていた。このことから、

第2因子を「家庭の各種支援費の受給」と命名した。

保育施設、小学校、中学校の全体を通して言えることとして、調査対象者は、子どもの貧困の捉え方を、「基本となる生活基盤の不安定さ」と、各種支援費を受給しなければ生活が安定しない、「家庭の経済的困窮」の2つに分けて捉えていることが示唆された。前者は、相対的貧困を、後者は相対的貧困だけではなく、絶対的貧困も背景にあるといえよう。

保育施設 (Table 7)、小学校 (Table 8)、中学校 (Table 9) と単独で検討した場合も、3種全体 (Table 6) と同様の因子構造になったことから、保育施設、小学校、中学校という機関種類に関係なく、調査対象者は「基本となる生活基盤の不安定さ」と「家庭の各種支援費の

Table 6 貧困状況の捉え方 (全体) の因子分析結果 (最尤法・プロマックス回転)

	因子負荷量	
	I	II
第1因子 基本となる生活基盤の不安定さ ($\alpha = 0.88$)		
1-7 医療を控えている	.85	-.04
1-6 服装が適切ではない	.85	-.03
1-4 食事が十分にとれていない	.80	-.02
1-8 住環境が劣悪	.80	-.02
1-9 家事を子どもが多くする	.57	.07
1-5 教育費が十分ではない	.52	.24
第2因子 家庭の各種支援費の受給 ($\alpha = 0.85$)		
1-2 児童扶養手当受給	-.09	.93
1-3 就学援助費受給	.03	.77
1-1 生活保護受給	.09	.73
	因子間相関	II
	I	.49

Table 7 貧困状況の捉え方 (保育施設) の因子分析結果 (最尤法・プロマックス回転)

	因子負荷量	
	I	II
第1因子 基本となる生活基盤の不安定さ ($\alpha = 0.85$)		
1-6 服装が適切ではない	.85	-.03
1-7 医療を控えている	.82	-.07
1-4 食事が十分にとれていない	.77	.00
1-8 住環境が劣悪	.76	.01
1-9 家事を子どもが多くする	.54	.05
1-5 教育費が十分ではない	.49	.23
第2因子 家庭の各種支援費の受給 ($\alpha = 0.78$)		
1-2 児童扶養手当受給	-.13	.94
1-3 就学援助費受給	.07	.63
1-1 生活保護受給	.15	.62
	因子間相関	II
	I	.41

Table 8 貧困状況の捉え方(小学校)の因子分析結果(最尤法・プロマックス回転)

	因子負荷量	
	I	II
第1因子 基本となる生活基盤の不安定さ ($\alpha=0.90$)		
1-6 服装が適切ではない	.86	-.05
1-7 医療を控えている	.85	-.05
1-8 住環境が劣悪	.83	.00
1-4 食事が十分にとれていない	.80	-.01
1-9 家事を子どもが多くする	.64	.06
1-5 教育費が十分ではない	.58	.21
第2因子 家庭の各種支援費の受給 ($\alpha=0.87$)		
1-2 児童扶養手当受給	-.08	.95
1-3 就学援助費受給	.05	.77
1-1 生活保護受給	.07	.77
因子間相関	II	
	I	.51

Table 9 貧困状況の捉え方(中学校)の因子分析結果(最尤法・プロマックス回転)

	因子負荷量	
	I	II
第1因子 基本となる生活基盤の不安定さ ($\alpha=0.87$)		
1-7 医療を控えている	.91	-.03
1-6 服装が適切ではない	.83	.01
1-4 食事が十分にとれていない	.82	-.03
1-8 住環境が劣悪	.74	-.05
1-9 家事を子どもが多くする	.47	.11
1-5 教育費が十分ではない	.43	.31
第2因子 家庭の各種支援費の受給 ($\alpha=0.89$)		
1-3 就学援助費受給	-.02	.92
1-2 児童扶養手当受給	-.05	.87
1-1 生活保護受給	.08	.76
因子間相関	II	
	I	.53

受給」の2点が、子どもの貧困を捉える支援者の視線の背景にあることがうかがえた。

上記については、公益財団法人子どもの貧困対策センターあすのば(2016)が、貧困問題を「貧」(低所得などの経済的問題)と「困」(一人ひとりの困りごと)に分け、家庭の「貧」を改善するだけでなく、子どもたちの「困」も支援していくことの必要性を述べていることと合致するであろう。調査対象者はどの機関に所属しているかにかかわらず、子どもが暮らす家庭の「貧」の部分と、子どもを取り巻く生活状況の不安定さによって生じる、個々の子どもたちの「困」の部分を経済状況として捉えていることがうかがわれた。

2. 貧困状況において併せてみられる現象について

調査対象者には、「これまでのあなたのご経験から見て、貧困状況にある子どもは、併せてどのような状況にあることがよくあるでしょうか」という質問について、9つの項目で尋ねた（Table 2）。この結果について、最尤法・プロマックス回転による因子分析を実施したところ、複数の因子に分かれなかった。そこで、この9つの項目を保育施設、小学校、中学校の全体で信頼性を確認したところ α 係数は0.857と一定の信頼性が確認されたので、1因子構造であることがわかった。

貧困状況において併せて見られる現象については、子どもの年齢や家族構成、貧困の状況の違いなど、さまざまな要因によって変化しているものである。そういう背景を踏まえても、何か共通する要因があるのではないかと考え、因子分析を実施したものの、本調査からは、複数の因子構造ではなく、1因子構造を見出した。

3. 貧困状況にある子どもの困難についての捉え方

調査対象者には、「あなたのこれまでのご経験から見て、貧困状況にある子どもはどのような項目において困難が見られましたか。」という質問について、13の項目で尋ねた（Table 3）。この結果について、最尤法・プロマックス回転による因子分析を実施した。ただし、全体（Table 10）、保育施設（Table 11）、中学校（Table 13）においては、不適解が見られたため、再度主因子法・バリマックス回転による因子分析を実施した。

3-1 保育施設、小学校、中学校の全体の結果から

保育施設、小学校、中学校の3種全体の因子分析の結果と各因子におけるクロンバックの α 係数、および因子間相関はTable 10のとおりである。

第1因子は、「3-11 こころの状態の安定性・こころの健康」「3-12 自己表現力」「3-4 体力面（体力がない）」「3-6 健康面（体調不良を訴えることが多い）」などの、子どもの精神・感情面や身体面にかかわる困難さが挙げられていた。このことから第1因子を「子どもの心身における健康」と命名した。

第2因子は、「3-1 読み書き・計算などの基礎的学力」「3-2 基礎的な学力以外の学力全般」の2項目で、基礎学力や応用力も含めた学力全般が挙げられていた。このことから、第2因子を「子どもの学力」と命名した。

本調査結果全体でみると、貧困状況にある子どもの困難についての捉え方において、主に子どもの生活面から生じる心身の健康的側面と、子どもの学力面におけるものに大別された。「大綱」でも、「指導の改善に向けた当面の重大施策」として、「生活の支援」と「教育の支援」を謳っているが、保育現場や教育現場に所属する調査協力者は、子どもの貧困状況から付随する困難として、「子どもの心身の健康」と「学力」に特に注視していることがうかがえた。

3-2 保育施設の結果から

保育施設の因子分析の結果と各因子におけるクロンバックの α 係数、負荷量および因子間相関はTable 11のとおりである。

3種全体と同様の因子構造とみなし、第1因子を「子どもの健康」、第2因子を「子どもの学力」と命名した。

保育士や幼稚園教諭などは、子どもの心身の健康と、読み書きなどの広い意味での学力面に特に目を配っていることが本調査結果からうかがえた。

3-3 小学校の結果から

小学校の因子分析の結果と各因子におけるクロンバックの α 係数、負荷量および因子間相関はTable 12のとおりである。

3種全体および保育施設と同様の2因子構造となった。

第1因子を「子どもの心身における健康」と命名し、第2因子を「子どもの学力」と命名した。

特に児童期である小学校では、授業のほかに給食時間があり、そこで食習慣や生活習慣を教師は垣間見ることができるだろう。6年間授業や給食のある小学校では、宿題などの勉強(学力)の習慣や給食における食習慣を同じカテゴリーで見なしていることが考えられ、「学力」の中に「3-3の健全な生活習慣・食習慣」の因子負荷量が高くなったものと考えた。

3-4 中学校の結果から

中学校の因子分析の結果と各因子におけるクロンバックの α 係数、負荷量および因子間相関はTable 13のとおりである。

これまでの3種全体および保育施設や小学校と異なり、3因子構造が確認された。

第1因子は「3-10 周囲からの評価に対する適切な対応」「3-9 意欲・チャレンジ精神」「3-12 自己表現力」など、対人関係や自己の内面の関する項目で構成された。このことから第1因子を「子どもの感情」と命名した。

第2因子は、「3-6 健康面（体調不良を訴えることが多い）」「3-5 園や学校での欠席が多い」など、身体的な生活習慣に関する項目で構成された。このことから、第2因子を「子どもの身体健康」と命名した。

第3因子は、3種全体や保育施設と同様の因子構造が確認されたため、「子どもの学力」と命名した。

より子どもたちの年齢が上がり、周囲と自分の家庭環境や経済的状況についての違いを意識できるようになってくる年代であることから、保育施設や小学校には存在しなかった「子どもの感情」も貧困状況における子どもの困難として捉えられたのだと考える。また、第2因子も身体の健康や生活習慣なども子どもたちによって個人差も見られることから、保育施設や小学校とは違った第2因子構造になったと思われる。そして、ここでの第3因子である子どもの

Table 10 貧困状況にある子どもの困難についての捉え方(全体)の因子分析結果(主因子法・バリマックス回転)

	因子負荷量	
	I	II
第1因子 子どもの心身における健康 ($\alpha = 0.94$)		
3-6 健康面 (体調不良を訴えることが多い)	.76	.20
3-4 体力面 (体力がない)	.75	.19
3-11 ころの状態の安定性・ころの健康	.75	.18
(3-9 意欲・チャレンジ精神)	.72	.35
3-12 自己表現力	.72	.28
3-13 自己肯定感・自尊心	.71	.34
3-5 園や学校での欠席が多い	.70	.24
(3-10 周囲からの評価に対する適切な対応)	.70	.43
3-8 生活自立能力	.64	.27
(3-3 健全な生活習慣・食習慣)	.63	.39
(3-7 認知 (ものの見方・考え方・価値観))	.62	.49
第2因子 子どもの学力 ($\alpha = 0.97$)		
3-1 読み書き・計算などの基礎的学力	.26	.92
3-2 基礎的な学力以外の学力全般	.29	.91
	因子間相関	II
	I	.62

Table 11 貧困状況にある子どもの困難についての捉え方(保育施設)の因子分析結果(主因子法・バリマックス回転)

	因子負荷量	
	I	II
第1因子 子どもの健康 ($\alpha = 0.95$)		
3-4 体力面 (体力がない)	.84	.24
3-6 健康面 (体調不良を訴えることが多い)	.80	.21
3-5 園や学校での欠席が多い	.79	.26
3-9 意欲・チャレンジ精神	.75	.30
3-3 健全な生活習慣・食習慣	.74	.27
(3-11 ころの状態の安定性・ころの健康)	.67	.38
(3-7 認知 (ものの見方・考え方・価値観))	.67	.52
(3-10 周囲からの評価に対する適切な対応)	.66	.52
(3-13 自己肯定感・自尊心)	.66	.49
(3-12 自己表現力)	.63	.41
(3-8 生活自立能力)	.59	.52
第2因子 子どもの学力 ($\alpha = 0.96$)		
3-2 基礎的な学力以外の学力全般	.26	.92
3-1 読み書き・計算などの基礎的学力	.27	.88
	因子間相関	II
	I	.60

Table 12 貧困状況にある子どもの困難についての捉え方(小学校)の因子分析結果(最尤法・プロマックス回転)

	因子負荷量	
	I	II
第1因子 子どもの心身における健康 ($\alpha = 0.92$)		
3-11 こころの状態の安定性・こころの健康	.83	-.06
3-10 周囲からの評価に対する適切な対応	.78	.01
3-9 意欲・チャレンジ精神	.77	.01
3-12 自己表現力	.75	.04
3-8 生活自立能力	.72	-.07
3-13 自己肯定感・自尊心	.70	.10
3-4 体力面(体力がない)	.67	.06
3-6 健康面(体調不良を訴えることが多い)	.66	.06
3-5 園や学校での欠席が多い	.51	.19
3-7 認知(ものの見方・考え方・価値観)	.50	.29
第2因子 子どもの学力 ($\alpha = 0.86$)		
3-1 読み書き・計算などの基礎的学力	-.05	.98
3-2 基礎的な学力以外の学力全般	-.02	.97
(3-3 健全な生活習慣・食習慣)	.32	.37
	因子間相関	II
	I	.68

Table 13 貧困状況にある子どもの困難についての捉え方(中学校)の因子分析結果(主因子法・バリマックス回転)

	因子負荷量		
	I	II	III
第1因子 子どもの感情 ($\alpha = 0.84$)			
3-10 周囲からの評価に対する適切な対応	.82	.26	.19
3-9 意欲・チャレンジ精神	.74	.24	.23
3-12 自己表現力	.68	.23	.27
(3-13 自己肯定感・自尊心)	.49	.40	.30
(3-8 生活自立能力)	.48	.35	.10
(3-11 こころの状態の安定性・こころの健康)	.45	.42	.19
第2因子 子どもの身体健康 ($\alpha = 0.81$)			
3-6 健康面(体調不良を訴えることが多い)	.23	.82	.12
3-5 園や学校での欠席が多い	.23	.68	.26
(3-4 体力面(体力がない))	.42	.56	.07
(3-7 認知(ものの見方・考え方・価値観))	.30	.46	.37
(3-3 健全な生活習慣・食習慣)	.35	.39	.23
第3因子 子どもの学力 ($\alpha = 0.93$)			
3-1 読み書き・計算などの基礎的学力	.21	.13	.94
3-2 基礎的な学力以外の学力全般	.26	.26	.82
	因子間相関	I	II
	II	.68	
	III	.54	.50

学力は、保育施設及び小学校と同様で、貧困状況における子どもの困難として中学校では認識された。

4. 貧困家庭における調査対象者自身の業務の必要性の有無が各質問項目に及ぼす影響

本調査研究では、「問4 あなたは、貧困家庭への支援において、ご自身の業務が必要だと感じていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。」と尋ねている。貧困家庭への支援における必要性の回答が、「強く感じている」「やや感じている」と回答した対象者を「必要群」、「まったく感じていない」「あまり感じていない」と回答した対象者を「不要群」として、2群の間で、問1 (Table 1)、問2 (Table 2)、問3 (Table 3) の各項目の平均値に有意な差があるかどうかを確認するために、*t*検定を実施した。

すなわち、調査対象者が「自分の業務」として、貧困家庭への支援を感じているのか、もしくはそう感じていないのかによって、子どもの貧困状況の捉え方 (Table 1) や子どもの貧困状況においてみられる現象 (Table 2)、貧困状況にある子どもの困難についての捉え方 (Table 3) において違いがみられるのかを検討した。

4-1 保育施設、小学校、中学校の全体の結果から

Table 14は、3種施設全体の貧困家庭における自身の業務の必要性の有無別の平均値、*SD* および*t*検定結果である。問1の子どもの貧困状況の捉え方からは9項目中の8項目が、問2の子どもの貧困状況においてみられる現象からは9項目中の5項目が、問3の貧困状況にある子どもの困難についての捉え方からは13項目中の9項目の合計22項目において、貧困家庭への支援についての必要群と不要群の2群で有意な差が見られた。

調査対象者にとって、自分の業務として貧困家庭への支援を必要だと感じている群のほうが、必要だと感じていない群よりも貧困の捉え方、貧困において見られる現象、貧困状況にある子どもの困難についての捉え方の中の多くの項目に違いが生じた。項目の多くが、相対的貧困につながっているものであるが、貧困家庭への支援を自らの業務において必要だと感じているからこそ、経済的困窮に留まらない、子どもたちの生活の困難さなどにより気づきがあるものと考えた。

4-2 保育施設の結果から

Table 15は、保育施設の貧困家庭における自身の業務の必要性の有無別の平均値、*SD* および*t*検定結果である。問1の子どもの貧困状況の捉え方からは9項目中の2項目が、問2の子どもの貧困状況においてみられる現象からは9項目中の2項目が、問3の子どもの貧困状況にある子どもの困難についての捉え方からは13項目中の10項目の合計14項目において、貧困家庭への支援についての必要群と不要群の2群で有意な差が見られた。

問1の子どもの貧困状況の捉え方、問2の子どもの貧困状況においてみられる現象において

は、両問とも9項目中2項目とそれほど多くはなかった。しかし、問3の子どもの貧困状況にある子どもの困難についての捉え方に関しては13項目中の10項目において、自分の業務として貧困家庭への支援を必要だと感じている群と、必要だと感じていない群の間で違いが見られた。

このことは、子どもの年齢が0歳から6歳まで関わる保育現場という特色があるといえるのではないか。貧困状況の捉え方や貧困状況にみられる現象については、低年齢の子どもたちからなかなか窺い知ることが困難であるのかもしれない。だが、子どもの貧困状況における困難については、比較的長時間子どもたちにかかわることが多いことから、目の前の子どもたちや子どもたちの情報を尋ねることの多い保護者とかかわりの中で、子どもたちの抱える大変さや困りごとなどがダイレクトに伝わることがあるのではないだろうか。自分の業務として貧困家庭への支援を必要だと感じている「必要群」においては、比較的平均値の高かった「3-3 健全な生活習慣・食習慣」「3-11 こころの状態の安定性・こころの健康」「3-13 自己肯定感・自尊心」などの子どもの食習慣や子どもの感情面に意識を集中していることが示唆された。

小西（2016）は、グレッグら（1997）の「乳幼児期に貧困であるということが子どものその後のライフチャンスを最も深刻に脅かし、おとなになったときにも貧困に陥ってしまう『貧困の世代的再生産』を引き起こす可能性が高い」という知見を紹介し、乳幼児期の子どもたちへのかかわりの重要性を指摘している。このことから、上記の結果は、小西やグレッグらの指摘に裏付けされたものであり、乳幼児期の子どもたちの生活習慣や感情面などを注視していくことの重要性を意味しているといえるだろう。

4-3 小学校の結果から

Table 16は、小学校の貧困家庭における自身の業務の必要性の有無別の平均値、SDおよびt検定結果である。問1の子どもの貧困状況の捉え方からは9項目中の6項目が、問2の子どもの貧困状況においてみられる現象からは9項目中の2項目が、問3の子どもの貧困状況にある子どもの困難についての捉え方からは13項目中3項目の合計11項目において、貧困家庭への支援についての必要群と不要群の2群で有意な差が見られた。

問2の子どもの貧困状況においてみられる現象、問3の子どもの貧困状況にある子どもの困難についての捉え方においては、問2で9項目中2項目、問3で13項目中3項目とそれほど多くはなかった。だが、問1の子どもの貧困状況の捉え方に関しては、9項目中の6項目で差が見られ、自分の業務として貧困家庭への支援を必要だと感じている群と、必要だと感じていない群との間で差が見られた。

小学校では、子どもの年齢が上がり、学校で多くの時間を過ごすことになる。子どもの様子などから子どもの貧困状況が浮かび上がってきやすいと思われる。特に保育施設とは異なり、問1の「子どもの貧困状況の捉え方」が多かったことは、6年間という長い期間、直接子どもの姿を見ることができ、自分の業務として貧困家庭への支援を必要だと感じている「必要群」

においては、「1-2 児童扶養手当受給」「1-3 就学援助費受給」などの経済的側面や、「1-4 食事が十分にとれていない」「1-6 服装が適切ではない」「1-7 医療を控えている」の子どもの状態については、児童虐待（ネグレクト）の視点からも、特に注意深く観察していると思われる。

4-4 中学校の結果から

Table 17は、中学校の貧困家庭における自身の業務の必要性の有無別の平均値、SDおよびt検定結果である。問1の子どもの貧困状況の捉え方からは4項目が、問2の子どもの貧困状況においてみられる現象からは3項目が、問3の子どもの貧困状況にある子どもの困難についての捉え方からは2項目の合計9項目において、貧困家庭への支援についての必要群と不要群の間では有意な差が見られた。

保育施設の14項目、小学校の11項目に比べると、中学校は9項目と最も少なかった。小学校と同様に、問2の子どもの貧困状況においてみられる現象、問3の子どもの貧困状況にある子どもの困難についての捉え方においては、両群の違いが問2で3つ、問3で2つと保育施設に

Table 14 貧困家庭における自身の業務の必要性の有無別の平均値、SDおよびt検定結果（全体）

	必要 平均値	SD	不要 平均値	SD	有意差	t値
1-1 生活保護受給	3.71	0.89	3.43	0.86	**	2.78
1-2 児童扶養手当受給	3.51	0.90	3.24	0.78	**	2.67
1-3 就学援助費受給	3.54	0.86	3.12	0.82	***	4.38
1-5 教育費が十分ではない	3.95	0.72	3.61	0.80	***	3.83
1-6 服装が成長に応じていない	4.37	0.72	4.15	0.79	*	2.59
1-7 医療を控えている	4.53	0.72	4.27	0.78	**	3.16
1-8 住環境が劣悪	4.58	0.68	4.34	0.74	**	2.92
1-9 家事を子どもが多くする	4.06	0.89	3.81	0.83	*	2.56
2-1 両親不仲	3.49	0.73	3.23	0.75	**	3.12
2-3 家庭が地域から孤立	3.65	0.81	3.34	0.79	**	3.30
2-6 友人がいない	3.18	0.83	2.93	0.64	**	3.16
2-7 登園渋りや長期欠席の経験	3.45	0.82	3.19	0.78	**	2.95
2-8 卑屈、自分に自信がもてない	3.54	0.78	3.26	0.74	**	3.16
3-3 健全な生活習慣・食習慣	4.00	0.85	3.72	1.06	*	2.43
3-4 体力面（体力がない）	3.31	0.89	2.98	0.98	**	3.14
3-5 園や学校での欠席が多い	3.40	0.89	3.08	0.98	**	3.03
3-6 健康面（体調不良を訴えることが多い）	3.41	0.88	3.10	1.01	**	2.91
3-8 生活自立能力	3.26	0.99	3.01	0.92	*	2.28
3-9 意欲・チャレンジ精神	3.21	0.87	2.92	0.91	**	2.94
3-11 こころの状態の安定性・こころの健康	3.77	0.81	3.41	1.00	**	3.34
3-12 自己表現力	3.38	0.89	3.16	0.97	*	2.12
3-13 自己肯定感・自尊心	3.62	0.91	3.28	1.09	**	3.10

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

Table 15 貧困家庭における自身の業務の必要性の有無別の平均値,SDおよびt検定結果（保育施設）

	必要		不要		有意差	t値
	平均値	SD	平均値	SD		
1-3 就学援助費受給	3.43	0.91	2.97	0.88	*	2.48
1-5 教育費が十分ではない	3.84	0.70	3.48	0.81	*	2.38
2-1 両親不仲	3.46	0.69	3.13	0.89	*	2.16
2-3 家庭が地域から孤立	3.54	0.83	3.13	0.57	*	2.99
3-3 健全な生活習慣・食習慣	3.81	1.07	3.17	1.58	*	2.09
3-4 体力面（体力がない）	3.23	1.03	2.45	1.27	**	3.39
3-5 園や学校での欠席が多い	3.26	1.06	2.63	1.38	*	2.63
3-6 健康面（体調不良を訴えることが多い）	3.19	1.04	2.63	1.35	*	2.37
3-7 認知（ものの見方・考え方・価値観）	3.09	1.18	2.47	1.55	*	2.35
3-9 意欲・チャレンジ精神	3.05	1.00	2.21	1.20	***	3.73
3-10 周囲からの評価に対する適切な対応	3.03	1.19	2.34	1.50	*	2.27
3-11 こころの状態の安定性・こころの健康	3.72	0.99	3.10	1.47	*	2.15
3-12 自己表現力	3.36	1.03	2.67	1.37	**	2.95
3-13 自己肯定感・自尊心	3.47	1.11	2.80	1.58	*	2.58

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

Table 16 貧困家庭における自身の業務の必要性の有無別の平均値,SDおよびt検定結果（小学校）

	必要		不要		有意差	t値
	平均値	SD	平均値	SD		
1-2 児童扶養手当受給	3.61	0.95	3.27	0.78	*	2.15
1-3 就学援助費受給	3.56	0.81	3.26	0.71	*	2.17
1-4 食事が十分にとれていない	4.69	0.65	4.37	0.85	*	2.49
1-6 服装が適切ではない	4.38	0.69	4.02	0.86	**	2.72
1-7 医療を控えている	4.65	0.62	4.24	0.79	**	3.37
1-9 家事を子どもが多くする	4.08	0.86	3.76	0.82	*	2.10
2-3 家庭が地域から孤立	3.72	0.72	3.40	0.89	*	2.31
2-7 登園渋りや長期欠席の経験	3.35	0.78	3.07	0.74	*	2.11
3-5 園や学校での欠席が多い	3.46	0.78	3.15	0.79	*	2.18
3-6 健康面（体調不良を訴えることが多い）	3.55	0.76	3.24	0.90	*	2.21
3-11 こころの状態の安定性・こころの健康	3.75	0.68	3.46	0.78	*	2.33

* $p < .05$, ** $p < .01$

Table 17 貧困家庭における自身の業務の必要性の有無別の平均値,SDおよびt検定結果（中学校）

	必要		不要		有意差	t値
	平均値	SD	平均値	SD		
1-1 生活保護受給	3.89	0.78	3.36	0.99	*	2.15
1-2 児童扶養手当受給	3.65	0.84	3.29	0.80	*	2.17
1-3 就学援助費受給	3.70	0.83	3.06	0.90	**	2.49
1-5 教育費が十分ではない	4.05	0.71	3.58	0.75	**	2.72
2-1 両親不仲	3.70	0.76	3.29	0.80	*	2.39
2-6 友人がいない	3.34	0.90	2.97	0.62	*	2.29
2-8 卑屈, 自分に自信がもてない	3.68	0.81	3.24	0.70	*	2.64
3-3 健全な生活習慣・食習慣	4.18	0.61	3.88	0.77	*	3.37
3-13 自己肯定感・自尊心	3.79	0.76	3.41	0.74	*	2.10

* $p < .05$, ** $p < .01$

比べると低かった。

中学校では、担任や教科担任などは、子どもと関わる時間が保育施設や小学校より少なく、また思春期という特徴から、生徒たちは貧困状況が推測されるようなことを周囲に見せないようにしていることがうかがわれる。これは相対的貧困がなかなか気づきにくいということとながらることであろう。また、問2の「貧困状況において併せて見られる現象」の中の「2-6 友人がいない」「2-8 卑屈、自分に自信がもてない」は、保育施設や小学校では出現しなかった。自分の業務として貧困家庭への支援を必要だと感じている「必要群」にとって、貧困という背景から、友人がいないといった孤立の問題や、自分に自信が持てないという自己肯定感の低下に気づけているものと思われる。

おわりに

子どもの貧困に関する研究はとても増えてきているとともに、地域社会の中では、子ども食堂をはじめとする、子どもの居場所づくり活動なども熱心に行われている。

ただ、子どもの貧困については、経済的施策や社会福祉の観点からの論考が多いものの、保育現場や学校現場で働いている保育者や教職員の意識調査に関する研究は多くはない。本研究において、保育現場や小学校、中学校で働いている保育士や教職員を対象にできたことは意義があると考ええる。

今後の課題としては、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、養護教諭、管理職、事務職員などの職種間や、子どもたちの居住地域における地域性を考慮した検討が必要であろう。

最後に、子どもの貧困という現象は、経済的困窮という背景の中で、子ども一人ひとりの困難性は異なるものである。一人ひとりの想いをくみ取りながら、支援方策を考えていくことはとても重要なことであり、子どもの貧困研究においては、心理学の知見がますます求められるといえよう。

文献

1. 阿部彩 (2014) 子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える 岩波新書
2. 加藤弘通・水野君平 (2018) 札幌市の小学生・中学生の生活と意識についての調査Ⅰ：学校・家庭・自己および居場所に注目して 子ども発達臨床研究, 11 : 1-10
3. 小西祐馬 (2016) 乳幼児期の貧困と保育—保育所の可能性を考える In 秋田喜代美・小西祐馬・菅原ますみ編『貧困と保育』 かもがわ出版 26-52
4. 公益財団法人あすのば (2016) 「地域の子どもの貧困対策を進めるために—子どもの貧困対策『見える化』プロジェクトの調査・研究を通して (<http://usnova.sakura.ne.jp/>

teigen160804.pdf 2018年11月1日閲覧)

5. 滋賀県・龍谷大学（2016）滋賀県 子どもの貧困に関する調査研究結果 報告書（<http://www.pref.shiga.lg.jp/e/kodomokatei/chousa/files/20160331houkokusho.pdf> 2018年11月1日閲覧)
6. 末富芳編（2017年）子どもの貧困対策と教育支援—より良い政策・連携・協働のために 明石書店
7. 卯月由佳・末富芳（2015）子どもの貧困と学力・学習状況：相対的貧困とひとり親の影響に着目して 国立教育政策研究所紀要 第144集 125-140